



平成28年2月4日

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 GMOリサーチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3695 URL http://www.gmo-research.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部長 (氏名)吉田 浩章 (TEL) 03-5962-0037
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月19日 配当支払開始予定日 平成28年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,701	15.2	161	△34.1	152	△34.4	79	△38.4
26年12月期	2,345	21.0	245	84.3	232	55.2	128	42.1
(注) 包括利益	27年12月期		64百万円 (△53.8%)		26年12月期		139百万円 (55.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	48.42	47.71	7.2	8.8	6.0
26年12月期	91.34	88.67	16.2	16.8	10.5
(参考) 持分法投資損益	27年12月期		-百万円	26年12月期	-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
27年12月期	1,750	1,114	63.7	675.08	
26年12月期	1,726	1,102	63.1	670.79	
(参考) 自己資本	27年12月期		1,114百万円	26年12月期	1,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	216	△269	△67	555
26年12月期	147	△187	422	680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	-	0.00	-	36.54	36.54	59	40.0	7.0
27年12月期	-	0.00	-	22.00	22.00	36	45.4	3.3
28年12月期(予想)	-	0.00	-	37.60	37.60		50.0	

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	3,156	16.8	220	36.0	206	35.1	124	56.1	75.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	1,677,000 株	26年12月期	1,677,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	26,580 株	26年12月期	52,050 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	1,640,109 株	26年12月期	1,410,852 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,582	14.1	219	△11.1	213	△9.6	131	△4.5
26年12月期	2,264	17.1	246	67.3	236	42.7	138	36.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期	80	43	79	24
26年12月期	97	93	95	07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年12月期	1,778		1,182		66.5	716	57	
26年12月期	1,713		1,103		64.4	678	87	

(参考) 自己資本 27年12月期 1,182百万円 26年12月期 1,103百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続の実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年2月4日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度におけるわが国経済は、消費支出や生産指数等の各種指標を見ると、2014年4月の消費増税による個人消費の減少が依然として続いており、企業の設備投資も思うように伸びず、本質的には好調とは言えない状況でした。一方で、外国人観光客の“爆買い”が、2015年の一つの大きなポイントであり、特に中国からの来訪者は急速に伸びました。ただし、爆買いの影響により小売販売額は伸びましたが、中国経済が減速傾向を強めていく中で、今後の見通しは不透明なものとなっています。

マーケティング・リサーチ業界においては、世界全体の市場規模で見ると、「ESOMAR INDUSTRY REPORT 2015」によると、2014年は\$43,861million（前年年比0.1%増）と横ばいに留まっており、2012年から2013年への成長率が0.7%だったことから、成長が鈍化している状況にあります。加えて、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第40回経營業務実態調査」によると、2014年度の市場規模は1,885億円（前年比2.7%増）となり、当社グループの主力事業であるネットリサーチの市場規模についても前年比102.6%の微増に留まりました。

このような状況の中で、当社グループはDIY型リサーチシステムの普及並びに、成長を続けるアジア全体のリサーチビジネス機会を最大化すべく、積極的な先行投資と共に事業展開を続けて参りました。

インターネット上で調査の全てを完結できるプラットフォーム「GMO Market Observer」は、2014年5月のリリースから順調に契約社数を伸ばし、2015年末は41社となりました。同年10月には、「Cloud集計」機能の実装が完了、集計結果をCloud上に展開することで、GMO Market Observerユーザー以外の方も集計機能を利用出来るように、期間限定のアカウント発行機能を搭載致しました。

続いて、インターネットリサーチが可能な消費者パネル「ASIA CloudPanel」の増加においては、2015年も順調にパートナー拡大を続けました。2015年末の実績は、2014年末と比較して、リーチ可能な国数はオーストラリアが増えて13カ国に、会員数は約700万人増加し、2,000万人を突破いたしました。

最後に、2015年11月度より当社代表の細川慎一が、ヨーロッパ世論・調査市場協会（ESOMAR）の日本代表に就任いたしました。グローバルの調査協会と国内の調査業界の橋渡しとして、情報鮮度の高い海外市況の取得や、国内企業様の海外展開を円滑にサポートできる活動に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,701,767千円（前年同期比15.2%増）、営業利益は161,800千円（前年同期比34.1%減）、経常利益は152,504千円（前年同期比34.4%減）、当期純利益は79,429千円（前年同期比38.4%減）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当連結会計年度においては、調査会社からの受注が堅調に推移したことから、当サービスの売上高合計は、2,071,927千円（前年同期比9.7%増）となりました。

②D. I. Yサービス

D. I. Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム（以下「GMO Market Observer」という）を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当連結会計年度においては、国内のリサーチ業界全体に導入が進んだことに加え、欧米のリサーチ企業とのプラットフォーム連携からの受注が順調に推移したことから、当サービスの売上高合計は、365,382千円（同41.1%増）となりました。

③その他サービス

その他サービスは、最先端の技術や手法を活用したリサーチサービスとなっております。具体的には、EyeTracking、Scanamind、MROC、Conventional サービスなどがあり、特に調査票の要らない調査手法であるScanamindの引き合いが多く、その他サービスの売上高は264,457千円（同33.5%増）となりました。

（「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です（登録番号第5109952号）。）

(次期の見通し)

平成28年12月期の見通し(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの事業が立脚するマーケティング・リサーチ市場ですが、国内調査市場は、ほぼ横ばいと予測しているものの、その中でインターネット調査市場については、インターネット環境やテクノロジーの進化、スマートフォンの普及等により、今後も堅調に成長するものと理解しております。また、世界調査市場では米国・欧州に加え、中国市場に対するインターネット調査市場の成長が続くと予測しており、当該成長がアジアの他の地域にも波及していくと考えております。

当社は、国内市場において、インターネット調査専門企業として、業界の業務標準化を目指し、平成26年12月期より、リサーチ専用のプラットフォーム(GM0 Market Observer)を展開してまいりました。これについては、既に40社を超えるお客様に導入いただいております。平成28年12月期におきましては、新たなお客様の拡大に加え、既存のお客様における利用頻度の拡大に邁進致します。加えて、海外市場におきましては、成長著しい中国市場に対するインターネット調査を効率的に受注するため、中国のパネル・プロバイダー様とのパネル連携を進めてまいります。また、中国国内においても人件費高騰などの影響から、インターネット調査への移行が進むものと考えており、当社中国子会社での市場開拓を進めてまいります。

以上の結果、当社グループ連結業績見通しは、売上高3,156百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益220百万円(同36.0%増)、経常利益206百万円(同35.1%増)当期純利益124百万円(同56.1%増)となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の資産につきましては、1,750,313千円となり、前連結会計年度末に比べて23,346千円増加いたしました。主たる変動要因は、現金及び預金の減少124,901千円、投資有価証券の増加150,015千円等であります。

(負債)

負債につきましては、636,143千円となり、前連結会計年度末に比べて11,283千円増加いたしました。主たる変動要因は、買掛金の増加88,950千円、未払法人税等の減少85,232千円等であります。

(純資産)

純資産につきましては、1,114,169千円となり12,063千円増加しました。主たる変動要因は、利益剰余金の増加20,053千円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ124,901千円減少し、555,977千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、216,915千円(前年同期比47.0%増)であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益152,504千円、減価償却費108,461千円、仕入債務の増加額90,891千円があったものの、売上債権の増加額45,405千円、法人税等の支払額143,506千円等があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、269,953千円(同44.2%増)であります。

これは主に、ソフトウェアの取得による支出119,723千円、投資有価証券の取得による支出149,504千円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、67,274千円(同一)であります。

これは主に、配当金の支払額59,130千円等があったためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	48.6	63.1	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	-	250.4	119.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.12	0.21	0.11
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	316.6	143.2	218.8

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。
- 当社は平成26年10月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成25年の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施すべく、業績に連動した配当（配当性向50%）を目標とする基本方針に見直しを行います。

当期の期末配当につきましては、平成27年10月29日に公表しました配当予想に関するお知らせのとおり、1株当たり22円00銭を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間37円60銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. ネットリサーチ事業環境に関するリスク

(1) ネットリサーチ市場の拡大について

リサーチ事業のうち、当社グループの主力市場である国内ネットリサーチ市場は、平成13年頃にインターネットの普及とともに立ち上がり、手軽さと低コストが顧客から支持されております。既存の調査手法からネットリサーチへの切替えや、従来、調査を利用していなかった潜在顧客層の顕在化など、将来の国内のネットリサーチ市場の成長を前提にした事業計画を立てておりますが、一方でその国内市場規模を正確に予測することは困難です。国内市場が当社の予測どおりに成長しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競合について

当社グループの手がけるネットリサーチ事業において、当社グループと類似する事業を提供している事業者の事業拡大や他業種などの新規参入も予想されます。かかる状況は当社グループの事業において大きな参入障壁がないことが一因になっており、当社の強みや実行の早さを活かした改善を継続して行わないと激しい競争環境におかれ価格の下落、

シェア低迷が予想されます。当社グループの目論見どおり業績が推移しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 事業内容に関するリスク

(1) サービスの陳腐化について

当社グループの手がけるネットリサーチ事業は、商業活動に関連する技術及び業界基準、ネットリサーチ手法の急速な変化に左右される状況にあります。また、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想されます。これらの状況変化に対し、当社グループが適時適切に対応できなくなった場合、当社グループの業界における競争力が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定サービスへの依存について

当社グループの売上高の殆どは、調査会社（マーケティングリサーチ会社）からの売上が占めております。調査会社からは定期的に調査依頼を受け、効率化された実査工程のもと高い作業効率を維持できることから、当社の収益に大きく貢献しております。しかしながら、調査業界の環境変化、当社グループの顧客である調査会社間の競争激化、顧客ニーズや競合環境変化等の外的要因、当社グループ保有商品、システム障害等の内的要因に拠るところもあり、必ずしも盤石であるとは言えません。したがって、特定業界・顧客への依存は、当社グループの将来の業績に不確実性を与える要因であると考えられます。

(3) 業績の季節的な変動について

当社グループの業績は下期（7月～12月）に偏重する傾向にあります。これは一般企業様における次年度のマーケティング計画の策定のための調査や年末のクリスマス商戦に向けた事前調査が下期（7月～12月）に集中することが要因と考えております。そのため年度末に計上予定の売上高が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報流出の可能性及び影響について

当社グループでは自社パネル会員の個人情報に加え、Cloud Panelとして他社から委託を受けたアンケート配信先情報（暗号化されたメールアドレス）を保有しております。万が一流出した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム開発について

当社グループは、システムに関する投資を積極的に行っており、システム開発の遅延やトラブルが発生した場合は、開発コストの増大や営業機会の損失など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム障害について

当社グループの事業はインターネットを利用しているため、自然災害や不正アクセス等の影響によるシステム障害が発生する可能性があります。その場合は、当社グループ及びクライアントの営業活動が停止し、当社に直接的な損害が生じる可能性があります。

(7) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、本年策定した中期経営計画を実現するために必要な人材を定義し、現状との差分を教育研修と採用で埋めていくべく、人事施策を充実させていっておりますが、教育研修がメインだと、人材の成長が中期経営計画実現に求められるスピードに追いつかないことや、そもそも教育研修では習得することが難しい能力もあると想定されます。そういった場合に、多くの人材を中途採用で補うとなると、人材紹介会社への成功報酬の支払いなど、採用コストが増加する可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループはこれまで、著作権を含めた知的財産権に関しては、他社の知的財産権を侵害したとして損害賠償や使用差止の請求を受けたことはなく、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しております。現状は商標登録のみではありますが、このたび「知的財産管理規程」を制定し、当社グループの知的財産権を守り、また他者の権利を侵害しない様、注意を払ってまいります。損害賠償や使用差止等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業について

海外における予期せぬ法律・規則等の変更、政情の悪化、商慣習の相違等により事業の推進が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの連結財務諸表は、日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクという形で、為替変動が当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収と戦略的提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携も視野に入れ、積極的に推進してゆこうと考えています。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行してまいりますが、実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新規事業について

当社グループは、永続的な事業成長の基盤をネットリサーチ以外の分野においても創出すべく、新規事業としてマーケティング支援業務の拡大を進めています。しかしながら、インターネット業界は急速な進化・拡大をつづけており、競合他社が当社に先駆けて 完成度の高いサービスの提供を開始した場合等には、当該事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(12) ネット調査用パネルの活用について

日本においては自社運営のinfoQに加え、複数の提携パネルを管理し、Cloud Panelを構築しております。海外においては全て提携パネルを利用しCloud Panelを構築しております。日本、海外ともに順調にCloud Panelの拡大を続けておりますが、何らかの事情により、提携パネルの利用が困難な状況に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) ネット調査用パネルの確保について

当社グループは、Cloud Panelという「提携戦略」でアンケートのパネル確保を進めてきておりますが、①昨今のスマートフォン・タブレットの台頭によるPC離れが加速し回収数がダウントレンドに入っていること、②現在の提携パネルは重複が多くなってきていること、の2点が課題と考えております。その為、重複の少ないスマホ・タブレットの会員組織との提携を早急に実現しないと必要十分なパネル確保ができず売上増加の制約要因及び、原価の上昇要因になる可能性があります。

(14) ネット調査用パネルの回答品質管理について

当社グループは、回答品質を向上させるため、当社独自の品質管理基準を作成しその改善に努めております。しかしながら、案件内容によっては回答品質を確保することができず追加調査が発生し原価の上昇要因になる可能性があります。

(15) 訴訟等に関するリスクについて

当社グループの事業において、金額的にも事業継続性の観点からも、個人情報漏洩が最も大きなリスクの一つであると考えております。そのリスクの発生を低減するために、当社ではプライバシーマークを取得し、JISQ 15001に準拠した個人情報保護マネジメントシステムを運用しております。また同時に、個人情報漏洩保険に加入し、賠償金額についてもリスクの移転も図っております。個人情報漏洩の他にも、業務遂行上で訴訟等に発展する可能性があるため、事業総合賠償責任保険に加入し、リスクの移転を図っております。

2. 企業集団の状況

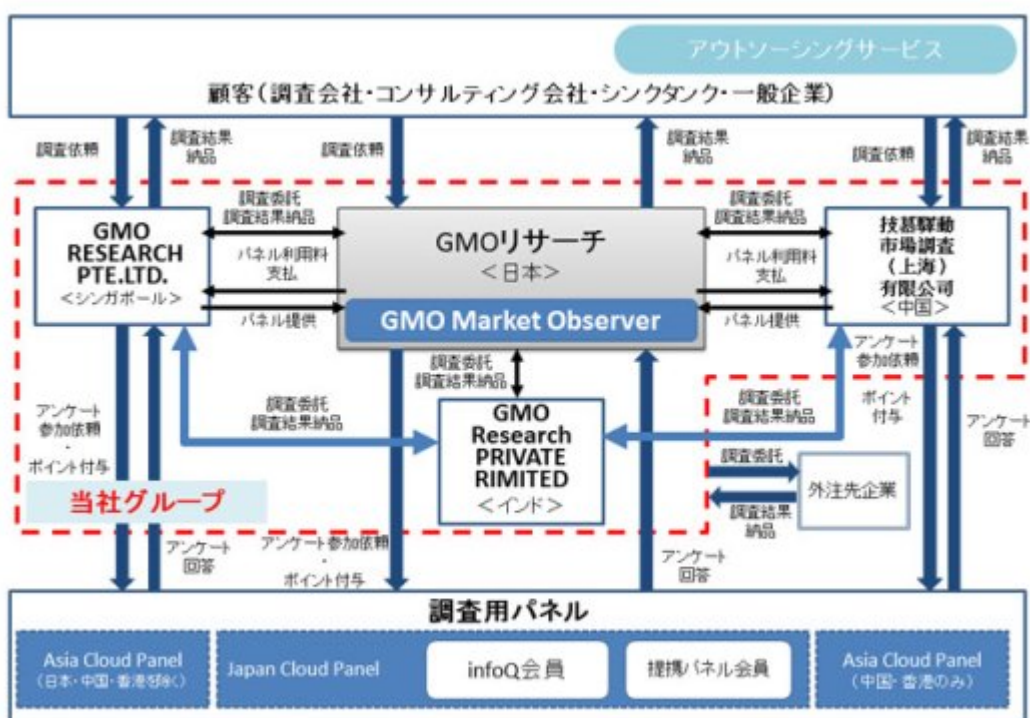
当社グループは、当社（GMOリサーチ㈱）及び子会社3社（GMO RESEARCH PTE. LTD.、技基驛動市場調査（上海）有限公司、GMO RESEARCH PRIVATE LIMITED）の計4社により構成されております。

事業区分の方法につきましては、「インターネットリサーチ事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を変更しております。

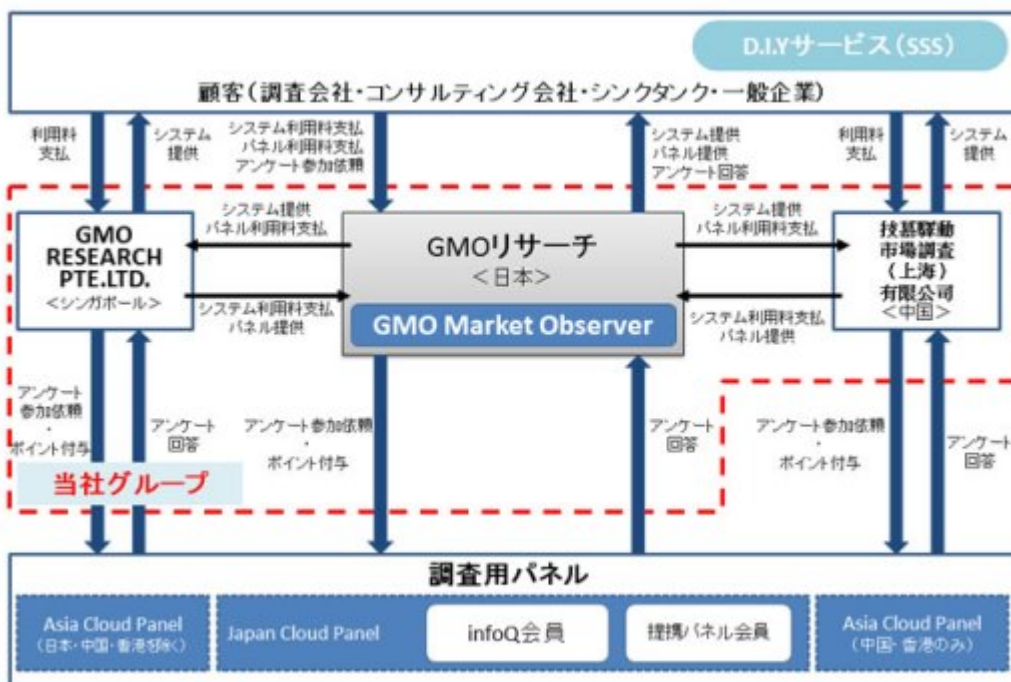
[事業系統図]

当社グループの事業の系統図を示すと次のとおりであります。

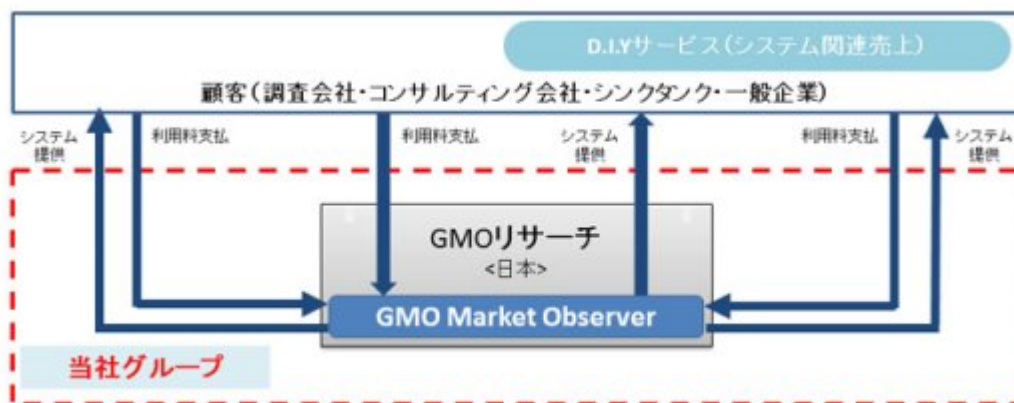
1. アウトソーシングサービス



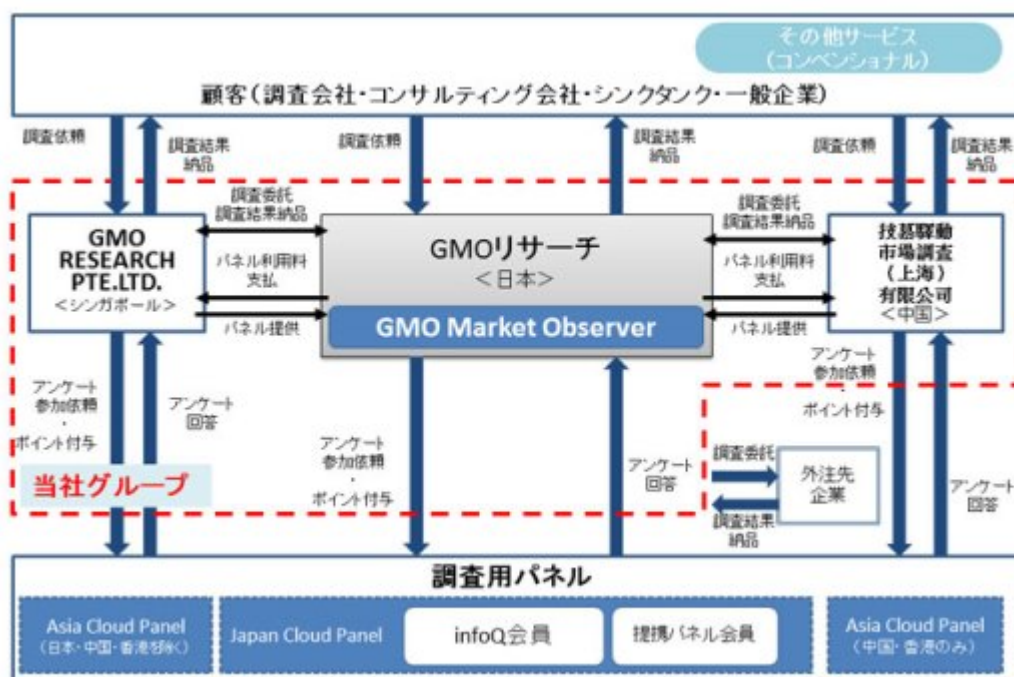
2. D.I.Yサービス (SSS)



3. D.I.Yサービス (システム関連売上)



4. その他のサービス (コンベンショナル)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループと致しましては、「インターネットサービスを通じて、人と社会を繋ぎ、笑顔の領域を広げていく」ことを経営理念としております。この経営理念の実現に当たりましては、

①健全性と持続性

健全性とは、当社グループの全役員並びに全スタッフが「当り前のことを当り前にできる人材集団である」ことを念頭に全ての仕事に真摯に取り組みます。また、持続性では、社会の要求変化にスピーディに対応できる柔軟性も同時に持ち合わせている人材集団になることを求めています。

これに加え、笑顔の領地を広げるためには、お客様の期待に答え続ける。また期待を超えることが重要です。その実現には、個人としての能力及び、組織としての能力を最大化することが重要と考えております。

そのためには、

②個人としての能力

当社グループの全役員並びに全スタッフは、個人として最後までやり抜くという強い意志（グリット力）を共有することで最大化を実現致します。

③組織としての能力

当社グループの全役員並びに全スタッフは、個人としての能力の最大化に加え、チームワークで得られる協働作業の

成果の最大化が重要であると認識しております。

最後に、

④グローバルコミュニケーション力

当社は事業ビジョンに掲げております通り、アジアと世界を繋げることを標榜しております。当社グループの全役員並びに全スタッフは、国籍や宗教に関係なく、クロスボーダーで活躍できる人材になることが大切と考えております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画上では、上場時に調達した資金を積極的に投資し、事業規模の拡大に努めます。その事業規模拡大において重要となる経営指標は、売上高成長率、サービス別売上高成長率、海外売上高成長率であると考えております。特にD. I. Yサービス及び海外売上高成長率が重要であると考えております。また、長期では、投資した事業を成長軌道に乗せることで、営業利益成長率が最も重要な指標になると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な戦略(シナリオ)では、インターネットリサーチ業界内において、日本で、アジアで、そして世界で一番になりお客様になくはならない存在になることを目指しています。その実現には、日本で得た収益をアジアへ投資、アジアで得た収益を世界へ投資するという善循環サイクルを構築して参ります。現在の中期経営計画において、日本では「国内収益基盤の安定化」、アジアでは「海外事業機会の最大化」、加えて、日本では、新たな収益源確保に向けて「新事業領域への進出」をテーマとして事業を推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは以下の項目を対処すべき主要課題と捉えております。

①商品力の更なる強化

当社グループの特徴であるプラットフォーム及び、ネット調査用パネルにおいては、堅調に拡大するアジア市場のニーズへの対応において、その継続的強化が最重要課題です。具体的には、当社は調査業務の標準化及び効率化を目的に、調査業務用プラットフォーム(GMO Market Observer)を市場投入しておりますが、お客様へのD. I. Yツールとしての信頼性や安全性をより一層高めていく必要があると考えております。また、アジア最大級のネット調査用パネルであるAsia Cloud Panelにおきましてもアジア各国における課題を解決しつつ、その回収力や回収品質を高めていく必要があると考えております。

②市場シェアの拡大と事業拡大方針

当社グループは、市場投入したGMO Market Observerを核に国内の大手調査会社様にご利用頂くことでインターネット調査の国内シェアの最大化に取り組んでおります。また、スケールメリットを最大化するには、競合他社より先んじて構築したネット調査用パネル基盤(Asia Cloud Panel)を欧州・北米・アジア地域のお客様にGMO Market Observer(英語版・中国語版)として販売していくことが重要課題です。加えて、新事業領域として、既存事業で構築したパネルネットワークやノウハウ等を活用し、インターネット調査を超えたマーケティング領域へ事業展開していくことも、重要課題と考えております。

③人材の育成と採用

当社グループが、既存事業の拡大および新規事業開発等を効果的且つ効率的に実現するためには、既存の人材への教育による営業力、サポート力、企画提案力、サービス実行力の向上が重要となっており、これに加え、国内及び、アジア地域におけるビジネス事業領域の拡大には、現地の優秀な人材採用も合わせて実施する必要があり、国内及び海外共に、積極的に取り組んで参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,879	555,977
売掛金	479,910	522,794
仕掛品	45,824	33,329
繰延税金資産	98,218	72,150
その他	49,739	44,062
貸倒引当金	△978	△3,870
流動資産合計	1,353,594	1,224,444
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,030	1,693
工具、器具及び備品(純額)	2,339	1,740
リース資産(純額)	32,361	25,064
有形固定資産合計	36,732	28,498
無形固定資産		
ソフトウェア	284,739	319,108
ソフトウェア仮勘定	30,208	8,928
無形固定資産合計	314,948	328,037
投資その他の資産		
敷金及び保証金	18,116	18,089
投資有価証券	-	150,015
繰延税金資産	1,006	415
投資その他の資産合計	19,122	168,520
固定資産合計	370,804	525,056
繰延資産		
開業費	2,567	811
繰延資産合計	2,567	811
資産合計	1,726,966	1,750,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,633	180,583
リース債務	13,746	11,589
未払金	68,766	106,785
未払費用	66,259	64,216
未払法人税等	99,772	14,540
賞与引当金	2,772	2,877
ポイント引当金	211,854	176,189
その他	49,539	62,887
流動負債合計	604,344	619,670
固定負債		
リース債務	17,144	13,040
資産除去債務	3,371	3,432
固定負債合計	20,516	16,473
負債合計	624,860	636,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	389,359	391,129
利益剰余金	405,370	425,424
自己株式	△10,723	△5,511
株主資本合計	1,083,042	1,110,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	511
為替換算調整勘定	6,968	3,581
その他の包括利益累計額合計	6,968	4,092
少数株主持分	12,095	-
純資産合計	1,102,106	1,114,169
負債純資産合計	1,726,966	1,750,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,345,872	2,701,767
売上原価	1,298,324	1,517,083
売上総利益	1,047,548	1,184,683
販売費及び一般管理費	801,895	1,022,883
営業利益	245,652	161,800
営業外収益		
為替差益	626	-
受取手数料	8,184	3,174
その他	359	444
営業外収益合計	9,170	3,619
営業外費用		
支払利息	1,030	991
為替差損	-	9,015
開業費償却	1,520	1,701
株式交付費	5,467	-
株式公開費用	12,351	-
その他	2,042	1,207
営業外費用合計	22,412	12,915
経常利益	232,409	152,504
税金等調整前当期純利益	232,409	152,504
法人税、住民税及び事業税	99,671	57,787
法人税等調整額	△1,621	26,659
法人税等合計	98,050	84,446
少数株主損益調整前当期純利益	134,359	68,057
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,489	△11,371
当期純利益	128,869	79,429

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	134,359	68,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	511
為替換算調整勘定	5,212	△4,110
その他の包括利益合計	5,212	△3,599
包括利益	139,571	64,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,266	76,553
少数株主に係る包括利益	7,305	△12,095

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	132,476	330,930	△14,128	499,277
当期変動額					
新株の発行	249,034	249,034	—	—	498,069
剰余金の配当	—	—	△54,429	—	△54,429
当期純利益	—	—	128,869	—	128,869
自己株式の処分	—	7,848	—	3,405	11,254
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	249,034	256,882	74,440	3,405	583,764
当期末残高	299,034	389,359	405,370	△10,723	1,083,042

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	3,571	3,571	4,790	507,639
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	498,069
剰余金の配当	—	—	—	△54,429
当期純利益	—	—	—	128,869
自己株式の処分	—	—	—	11,254
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,396	3,396	7,305	10,702
当期変動額合計	3,396	3,396	7,305	594,466
当期末残高	6,968	6,968	12,095	1,102,106

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	299,034	389,359	405,370	△10,723	1,083,042
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△59,375	—	△59,375
当期純利益	—	—	79,429	—	79,429
自己株式の取得	—	—	—	△75	△75
自己株式の処分	—	1,769	—	5,287	7,057
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	1,769	20,053	5,211	27,034
当期末残高	299,034	391,129	425,424	△5,511	1,110,076

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	—	6,968	6,968	12,095	1,102,106
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△59,375
当期純利益	—	—	—	—	79,429
自己株式の取得	—	—	—	—	△75
自己株式の処分	—	—	—	—	7,057
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	511	△3,386	△2,875	△12,095	△14,971
当期変動額合計	511	△3,386	△2,875	△12,095	12,064
当期末残高	511	3,581	4,092	—	1,114,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	232,409	152,504
減価償却費	72,134	108,461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	170	105
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	351	△35,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,141	2,891
受取利息及び受取配当金	△54	△36
支払利息	1,030	991
株式交付費	5,467	-
株式公開費用	12,351	-
為替差損益 (△は益)	2,276	1,060
売上債権の増減額 (△は増加)	△128,621	△45,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,254	12,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,885	90,891
未払金の増減額 (△は減少)	△29,601	47,919
未払費用の増減額 (△は減少)	5,179	△2,763
その他	△3,778	27,850
小計	173,807	361,376
利息及び配当金の受取額	54	36
利息の支払額	△1,030	△991
法人税等の支払額	△25,266	△143,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,565	216,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,795	△726
無形固定資産の取得による支出	△181,772	△119,723
投資有価証券の取得による支出	-	△149,504
敷金及び保証金の差入による支出	△17,645	-
敷金及び保証金の回収による収入	14,058	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,155	△269,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14,340	△15,125
配当金の支払額	△54,429	△59,130
自己株式の取得による支出	-	△75
自己株式の処分による収入	11,254	7,057
株式の発行による収入	492,585	-
株式公開費用の支出	△12,351	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,718	△67,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,308	△4,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379,820	△124,901
現金及び現金同等物の期首残高	301,059	680,879
現金及び現金同等物の期末残高	680,879	555,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

GMO RESEARCH PTE. LTD.

技募驛動市場調査(上海)有限公司

GMO RESEARCH PRIVATE LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GMO RESEARCH PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～6年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用期間(2年～5年)に基づいて定額法で償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

会員に付与したポイントに備えるため、翌連結会計年度以降に利用される可能性のあるポイントに対し、利用率及び単価を勘案して費用の見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務及び外貨建預金は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,563千円は、「開業費償却」1,520千円、「その他」2,042千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
1,989,237	103,121	127,496	126,018	2,345,872

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を

省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	247,817	インターネットリサーチ事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
2,116,885	137,013	236,489	211,380	2,701,767

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	670.79円	675.08円
1株当たり当期純利益金額	91.34円	48.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	88.67円	47.71円

- (注) 1. 当社は平成26年10月21日に東京証券マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		

当期純利益金額(千円)	128,869	79,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	128,869	79,429
期中平均株式数(株)	1,410,852	1,640,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	42,587	24,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。